発行日　2008年12月20日（隔月20日発行）通巻271号　1982年8月16日 第三種郵便物認可

日本国際ボランティアセンター　会報
トライアル・アンド・エラー(試行錯誤)

Trial & Error

No.271
January-February 2009

特集

森は生命のみなもとだから

「森の国」ラオスでの15年、
今と昔を振り返る

＜写真上：伝統儀式のため森に集まった人たち＞
＜写真左：米の収量をあげるために違う植え方を試す＞

JVC Japan International Volunteer Center

特集

森は生命のみなもとだから

「森の国」ラオスでの15年、今と昔を振り返る

「荒廃している森」とはなにか――

ラオスでは92年に47%だった森林率が現在41%に減少している。このため、政府は2020年までに70%の森林回復を目標としており、荒廃した焼畑跡地への植林などを導入している。法律上も「荒廃した土地にしか植林できない」ことになっているが、明確な荒廃地の定義が無く、しばしば豊かな森も荒廃地（＝「荒廃している森」）と指定されてしまうケースがある。

■美しい森。しかし、ここも「荒廃地」と指定された。　（写真：Keith Barney）

93年から実施してきたラオス・カムアン県での森林保全と生活改善の活動が終了した。どこの国にあっても、豊かな森はそこに住む人々の生命と文化を育くむ貴重な存在である。森と人との距離が近いラオスにあってはなおさらだ。しかし、紙や木材を大量に消費する（日本を含む）諸外国の暮らしと経済はラオスの森を資源調達元と位置づけて、ラオスの人々から森を奪ってきた。JVCのこれまでの活動を振り返るとともに、現在のラオスでどのようなことが起こっているのかを報告する。（編集部）

ラオス　草の根からの声

ラオス事務所　森林事業担当
グレン・ハント

■ 森と共に生きる国ラオス

「『荒廃している森』って言うけれど、自分たちにとっては豊かな森なんだ。本当に荒廃している森っていうのは、自分たちも使わないし、食べ物も採れないような場所のことを言うんだよ」――。

これは、〇六年十二月にラオス・カムアン県のある村が企業の進出を拒否したと聞いて、私たちＪＶＣが調査に行ったときにその村人から聞いた言葉だ。ここラオスで現在起こっていることは、まさにこの言葉に象徴される。

ラオスは東南アジアの内陸国で、タイやベトナムなど工業が発展する隣国にはさまれる中で、いまだ多様な生態系を有する豊かな森を持つ国である。八〇%の人口は農村地域に住んでおり、そこでは伝統的な稲作が行なわれ、村人の生活は森の多様な資源に支えられている。百種以上の野草や樹木、タケノコやラタン（籐）など、多くの資源を利用しながら生活しているのだ。食料から得る栄養源のおよそ七〇%を林産物などからとっており、現金収入の半分も森林からの資源の販売でまかなっている。[※注①]こうした森では焼畑も行なわれるが、三年も畑として利用すると放置し、十数年かけて豊かな植生を復活させる。元の森に戻る過程で様々な林産物も育ってくる。ラオスの村人は、森であり、畑であり、食べ物を得る場と姿を変える自然をうまく利用しながら暮らしを維持しているのである。

■ 進む経済開発

近年、ラオスでは外国からの経済投資が急激に増えている。この背景には、国際機関によって「最貧困国（ＬＤＣ）[※注②]」と指定されていることがあげられる。この指定は経済指標である国民総収入（ＧＮＩ）を主な根拠としているが、これには、農村地域の村人が自然資源を用いて営む自給自足の暮らしから見出せるような価値や豊かさは一切反映されない。ラオス政府は二〇二〇年までにこの「最貧困国」からの脱却を目標に掲げており、なかでも農林業への投資に力を入れている。近隣のタイやベトナムからも含めて、外国の企業による単一商業作物栽培や産業植林が多数導入されており、これらの企業は非常に低い土地の借用代（六～九ドル／ヘクタール）で土地を確保している。

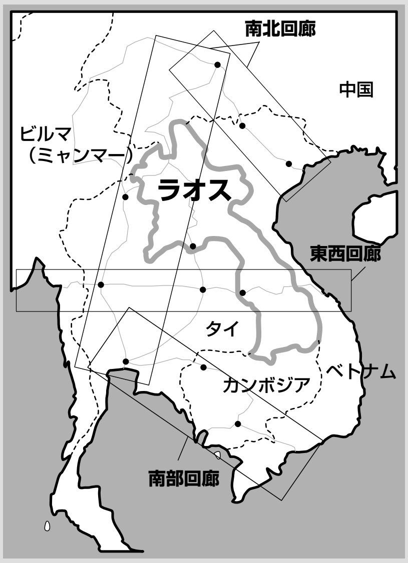
首都ビエンチャンから南に向けて走るバスから見える道路沿いの風景は、ここ数年で急激に変わってきた。豊かに残っていた自然の森が、ゴムやユーカリの植林に変わってきているのである。ＪＶＣの活動地域であるカムアン県でもこの動きは加速しており、特に〇五年に世界銀行がラオスで最も大きなダムとなるナムトゥン２ダム支援を決定してからは、県内に多くの開発事業が入ってくるようになった。ゴムの植林、バイオディーゼル燃料の元となるキャッサバやジャトロファの栽培、パーム園などが主だが、ラオス国内で

■プロフィール
ラオスの森林分野における日本による開発を焦点に調査研究を実施。〇四～〇七年、農村地域の開発問題について研究を実施。ＪＶＣには〇四年から参加、豪マッコーリー大学博士課程を経て〇八年より現職。

※注①　Cited in Saotouky, S. et.al. "NTFP use in village livelihoods; A case study of Nabo and Thongkong Villages, Nyommalat District, Khammouane Province". Japan International Volunteer Centre / Oxfam America, 2005

※注②　Least Developed Countries：後発開発途上国とも。

ラオスについて



（※○○回廊＝経済発展のために重点的に整備される地域・街道）

東南アジアに属し、インドシナ半島の中央に位置する内陸国。

面積	約24万平方キロメートル（日本の約2/3）
人口	約580万人（日本の約1/20）
一人当たりGDP	1700ドル（日本の約1/20）
主な産業	農業、工業、林業、鉱業及び水力発電

国土の多くは山がちで、周辺国と比較しても森林が多く残る。人口の8割は農村に住み、自然資源を活用する伝統的な暮らしを営んでいる。

一方､山岳部には対外援助などによって水力発電のためのダムが多く造られている。ラオス政府として2020年までの最貧困国からの脱却を目指しており、近年の大メコン河流域圏(GMS)の経済開発の流れもあって、外国からの経済投資が増加している。

ベトナム	21案件	1億2000万ドル超
中国	28案件	9460万ドル超
タイ	20案件	4770万ドル超
韓国	9案件	2920万ドル

外国からの経済投資の規模（07年度）
（2008/11/26 VietnamNewsAgency）

も最大規模の五万ヘクタールの植林事業が、日本やインドの製紙会社によって隣県との県境をまたいで実施されている。政府統計はこれらの実情を如実に物語っている。新しい農林業投資は〇五年には二十一件・合計千七百三十万ドルが許可されたが、〇六年にはこれが三十九件・四億五千八百五十万ドルに急増している。

■ 土地や資源が無くなれば

ここで、冒頭の村人の言葉が意味を持ってくる。こうした企業による植林は、行政によって「荒廃している森」と指定された地域に対して行なわれる。しかし、外部の人から「荒廃している」と言われる地域であっても、村人にとっては森であり畑であり食べ物を生み出す場なのである。

急増する投資額の一方で、村人は外国企業が行なうプランテーションに土地を奪われ、プランテーション労働者として現金収入を得られても、これまで自然から得ていた林産物を今度は買わなければならない。JVCが活動していた地域でも、多くの企業が入って土地を確保する動きが強まっており、村人との間に紛争が起こるケースが増えていた。※注③

ただでさえ多くの村では人口が増えており、田畑を切り開くための土地をどうやって確保するのかが課題となっている。奥地の村にまで商人が入り込み、市場に出すために林産物が過剰採取されているケースもある。どの村も自然資源の減少に直面しているが、さらに外部からの圧力がかかっており、村人の生活はますます厳しいものへと変化している。

■ 古くて新しい問題——「貧困」とは何なのか

急増する開発に対して、今年十一月二十四日にJVCもメンバーとして加盟しているラオス国内で活動する国際NGOネットワークは、ラオス政府に対して農林業における投資を促進する現在の政策を見直すよう声明を出した。

グローバルな経済システムが世界中に行き渡った現代においては、「豊かさ=経済力」と見なされがちで、これに従って逆に国家の「貧困」度も測られる。しかし、自然をうまく活かしているラオスの人々の暮らしを知るにつけ、ラオス政府のみならず私たちも含めた国際社会は「貧困」をどのように捉えるべきなのか、という根本的な問題をいま改めて投げかけられているように思えてならないのである。

■産業植林を行なうために伐採されたと思われる樹木。

※注③　一例として、本誌no.265『ラオスにおける王子製紙株式会社による植林について』をご参照ください。

「持続的な農業及び森林管理」プロジェクト（カムアン県）

■近年ラオス政府が「貧困削減」を名目にして進める経済開発のもと、森林の伐採や商品作物の栽培、産業植林、鉱山の開発などが増加している。これらは村人から農業や林産物の採取の場を奪いつつある。ＪＶＣは村人が森を利用する権利を持ち続けられるために、また農業の改善を通して安定した暮らしを送れるよう支援を実施してきた。

森林保全

・森の利用権を守る**土地森林委譲**※注①
・森の持続的利用のための**森林ボランティアによる森林管理**
・減少しつつある**非木材林産物の植栽**

農業・生活改善

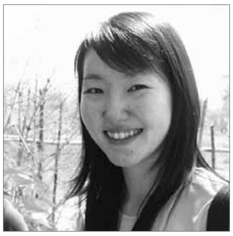
・主食である米の慢性的な不足に対する収量増加のための**幼苗一本植**※注②
・米の不足に備える**コメ銀行**※注③

村人の生活の安定に向けて

「選ぶ権利」を守るために

ラオス・カムアン事業第三フェーズから

ラオス事務所　現地代表　新井 綾香



■プロフィール
大学時代に参加したカンボジアへのスタディーツアーをきっかけに国際協力に関心を持つ。大学を卒業後、他ＮＧＯへ就職。〇五年五月からＪＶＣでラオスに赴任。農業・生活改善担当を経て〇七年から代表に。

■米食う人々

日本人の平均的な米の消費量は一人当たり五キロ／月と言われている。これに対して、ラオスの村人（成人男性）の消費量は二十キロ／月（籾付き）だ。自然の恵みが豊かなラオスでは、いわゆるおかずになるようなものは自分で生産しなくてもまだまだ自然から入手することができる。しかし、主食の米となるとそうはいかない。自生の米はなく、完全に人の手による農業生産に委ねられている。また、ラオス語で「食事をする」は「キンカオ（Kin-Khao＝米を食べる）」と表現され、米がいかに彼らの食の大半を占めているかが言葉からも覗える。

つまり、村人にとって米とは非常に「気になる」存在であり、また逆に米があるかどうかで生活の安定度が大きく変わってくるのである。そして、その米は自然に頼るわけにはいかず、「自ら生産する」か「人に頼るか（他世帯の稲作の手伝いをし、代わりに米をもらう）」のいずれかで入手しなければならない。これらのポイントから、「米の問題にフォーカスする」というカムアン事業の第三フェーズの柱が緩やかに形成されていった。

カムアン事業の第三フェーズは〇三年七月に開始した。本事業は森林保全活動と農業・生活改善活動に分かれているが、この二つの活動はバラバラに存在するのではなく、ページ上枠のように、「村人の生活の安定」という共通のゴールで結びついている。

■誰が選択していくのか　～選ぶ権利を取り戻す～

森林保全活動にしても農業・生活改善活動にしても、「村人が自ら選択する権利を取り戻す過程をサポートする」ことを目指してきたと言うことができる。

カムアン県の村人がプロジェクト実施期間内の十五年に渡って直面してきたのは、村人と国もしくは日本も含めた諸外国企業との間で起こる土地問題だった。国や企業から村人が土地や森の提供を求められた際に、それを受け入れるのか、もしくは断るのか。その選択権を村人側が確保できるというのが、土地森林委譲が持つ最大の意味なのである。

同じように、農業・生活改善における「米」（幼苗一本植）の活動では、これまで収量を増やすためには化学肥料と改良種を使用するより他に選択肢のなかった村人に、従来の在来種と家畜糞だけでも同じように収量を増やすことができるという新たな選択肢を提供したという点で非常に大きな意味を持っていた。また、コメ銀行に関しても、これまで他世帯の稲作の手伝いをし、労賃として支払われる米を手に入れるしかなかった貧困層の村人が、他世帯の稲作を手伝うのではなく、コメ銀行から米を借り、自分の土地を耕し収穫

※注①　村人が伝統的に利用してきた森を「共有林」として正式に行政に登録することで、村がその土地と森林の利用権を得る（国から権利が委譲される）こと。その条件として、森林を保護林・利用林・荒廃林などに区分して管理することが求められる。JVCは、森林の重要性の啓発や、多くの村人が意見を言える話し合いの場づくり、村人が行なう区分作業のサポートを担う。

プロジェクト、十五年の軌跡

ラオスにおけるＪＶＣの活動は、八九年にビエンチャン県などでの「村落開発ボランティア」の育成から始まった。その中でＪＶＣは、「森があれば飢えない」という村人の言葉の通り、普段からだけでなく干ばつや洪水などの災害の時でも森から食べ物を得て暮らせる様子を知った。そこで九三年、「森林保全」に着目したカムアン県での活動を始めた。

第一フェーズ（九三～九八年）で最初に行なったのは、森の管理を行なう「森林ボランティア」の育成だった。隣国タイへのツアーでは、森を伐採し近代農業を推進した結果、借金や農薬、化学肥料に苦しむ村人の様子を見た。何度も村人と話し合う中で「自分たちの森を持ちたい」という声が出てきた。外部の企業や開発によって突然取られてしまう森を守りたい。この声に応えるため、村人の森を正式に登録する「土地森林委譲」を行政と協動して実施した。

続く**第二フェーズ（九八～〇三年）**では、さらに森の登録を広げるべく、マニュアル化や郡行政官のトレーニング、また土地の区分登録も実施するようになった。一方、「森を守るだけでは食べていけない」という声に、農業支援の活動も平行して始まった。

第三フェーズ（〇三～八年）では、森林保全と農業・生活改善の二本柱で活動を実施。森林保全は開発が進む幹線道路沿いの村で「土地森林委譲」を重点的に行ない、農業・生活改善では稲作収量増加など米に焦点を当てて活動を実施した。

〇八年四月に終了時評価を行ない、九月にはラオス側行政と共に終了式を実施した。

※注②　稲作手法の一種。発芽後15日以下の苗を一本ずつ20cm程度の間隔に植えていく手法。

※注③　米が収穫できる10～12月にかけて米を倉庫に預け、翌6月頃の米が最も不足する時期に借りる仕組み。次の収穫時に利子をつけて（米を）返却することで、米を村の共有財として蓄えることもできる。

を得るという選択をすることが可能になったという点において同じような意味を持つ。

誰の側に選択する権利が握られているのか。国なのか、企業なのか、富裕層なのか、ということは末端にいる村人に大きな影響を及ぼす結果となるのだ。

森林保全にしても農業・農村開発にしても、ＪＶＣラオスが第三フェーズを通じて取り組んできたことは、その奪われた「選択する権利」を村人の側に取り戻していく過程をサポートしていくことに他ならなかった。

〇八年九月、企業や国の開発事業による土地収用が行なわれやすい国道十二号線、十三号線沿いの村における土地森林委譲がほぼ終了したことから、ＪＶＣラオスはカムアン県より撤退することとなった。事業地は移るが、カムアンの村人と新規活動地の村人とを結びつけるなど、これからもこの地の人々に関わっていきたい。

■ 成果と課題

カムアン県での十五年の成果として大きいのは、やはり村人の森の権利を守る「土地森林委譲」の実施である。合計で三十七村の森を登録した。これにより、開発が急増しているエリアにおいて村人が証書を元に開発を拒否したり、補償を受け取れていることを見て登録を進める近隣村も出てきた。また、「幼苗一本植」も米の収量増加につながるため、普及し始めている。

しかし、急増する土地取得問題の中には村レベルでは解決できないものも多い。今後は政策面での改善など行政レベルの対応が求められている。

カイおじさんの話

村で生きるとは――

ＪＶＣの対象村でないドンドゥー村のカイおじさんから連絡を受けたのは〇六年十二月のことだ。隣村で実施していた幼苗一本植を見て、化学肥料を入れずに収量を増やすこの手法に関心を抱いたと言う。

「昔は自分たちの生活は川と共にあった。川からは豊富に魚が獲れた。でも上流にダムができると、川から魚が消えた。それからは生活の多くを水田に頼るようになった。ところが、ダムの洪水で雨季の水田が思うようにいかなくなった。その次は政府の支援で灌漑（かんがい）が入り、今度は乾季米と化学肥料に頼ることになった」

自分の生活とドンドゥー村の歴史を重ね合わせながら、カイおじさんは過去を振り返る。そこから感じるのは、生活への不安感だ。今の生活が依存しているものが永遠ではないことを、ドンドゥー村の人たちは経験から知っている。川や雨季作が続かなかったように、化学肥料入りの乾季米も長くは続かないのではないか、と。

「幼苗一本植は水の管理と除草が面倒だ。でも、それを除けば自分たちの今までのやり方となんら変わりない。今となっては化学肥料をすぐに辞めることは難しい。恐らく他の村人もそうだろう。しばらくは幼苗一本植と化学肥料の田とを組み合わせてみるつもりだ」

化学肥料を入れた稲作とそうでない幼苗一本植。村人にとってどちらを選択するのか、まだ答えは出ていない。しかし、重要なのは彼らに悩める余地が存在するということなのではないだろうか。

米不足と開発が隣り合う村で――

JVC ラオスは、新たにサワナケート県で活動を開始します

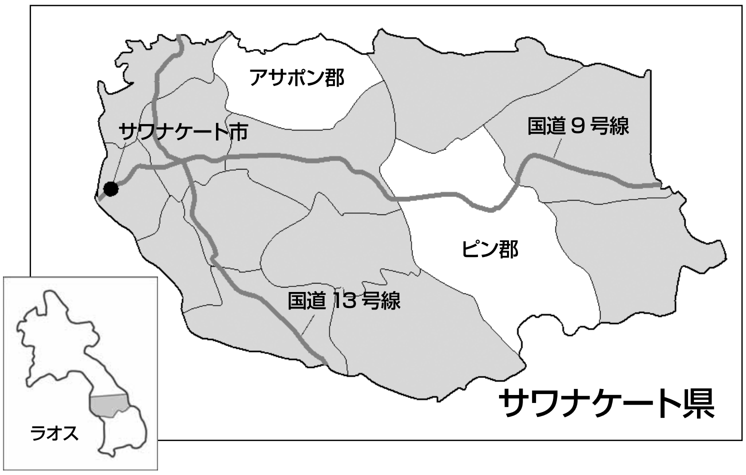
ラオス事業担当　川合 千穂

ＪＶＣのラオスにおける活動は新展開を迎えている。カムアン県で実践してきた「森林保全」を中心とした農村開発の経験を活かして、新たに隣のサワナケート県で活動を開始する。

■ サワナケート県について

サワナケート県は八〇万人以上の人口を有し、ラオスでは人口・面積ともに最大の県である。国土の七〇％が山岳地帯のラオスにおいて最も大きな平野部を持つ。県内の十五の郡のうち七郡が貧困郡と指定されており、タイに隣接した西側に流れる五つの大きな河川での洪水が主な問題となっている。また、ベトナムに隣接した東側は山岳地帯が多く経済発展の遅れた地域となっている。平地ではほとんどが水田稲作を行なっているが、山岳地帯では少数民族が多く、焼畑稲作を行なっている。

タイとベトナムに挟まれ、商業用地として近年注目を浴びており、アジア開発銀行が進める東南アジアの経済開発の一環である「東西回廊」にあたる国道九号線が県の中央部を東西に通り、ベトナム、タイ、遠くはビルマ（ミャンマー）にまで続く。〇六年には日本政府の支援により国際友好橋がメコン河に建設された。県内ではタイ、ベトナム、国際企業による商品作物栽培、産業植林が数多く実施されている。

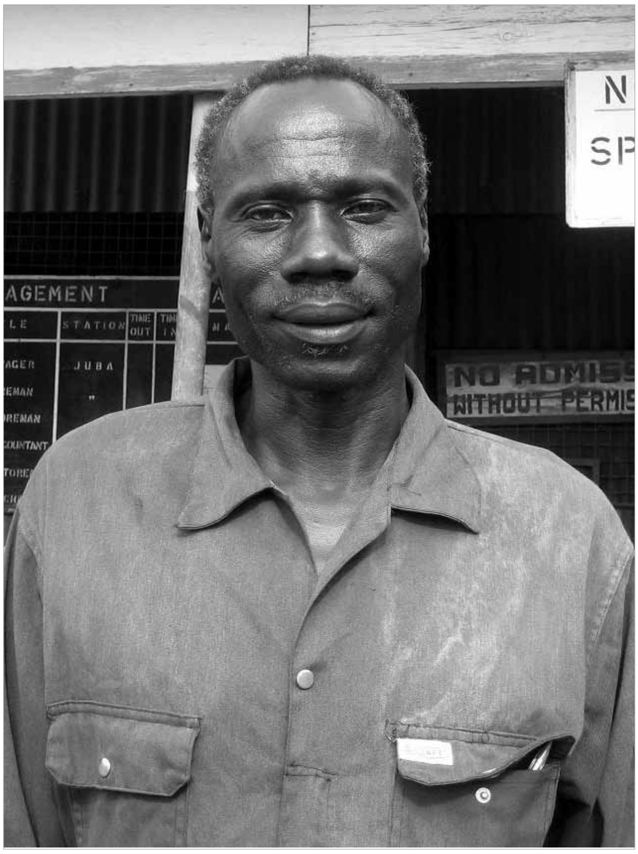


■ 開発と暮らしが隣接する

ＪＶＣが活動を行なうのは、県内のアサポン郡とピン郡である。アサポン郡は県都のサワナケート市から九号線を走り、車でおよそ二時間のところに位置しており、主に平地で水田耕作が中心となっている。一方ピン郡は市内からさらに東、車でおよそ三時間の場所にあり、最貧困郡に指定されている。〇七年に計四回の調査を通じて、この地域の村人の多くが米不足となっていることがわかった。洪水多発エリアでもあり、米不足は洪水、土壌の悪さに起因している。また、焼畑では在来種が残っているが、水田稲作ではほとんどが改良種を使っており、米の収量が非常に低い上に化学肥料などの購入代もかかっている。村人は米不足に対して蜂蜜やイモ、タケノコなど森からの林産物の販売で補っていたが、これも次第に減少し始めている。外部からの企業や開発などによる土地取得の問題も始まっており、ある村ではベトナム企業による植林事業の計画が持ち上がっているとのことだった。

開発が進むサワナケート県の村。ＪＶＣはこれらの問題に対し、これまでの森林保全や農業改善などの経験が活かせるのではないかと考えている。ぜひ、今後もラオスの活動に注目して欲しい。

■村の自然資源がどうなっているか、米は足りているのか、などを村人とともに話し合う。新しい活動地に移れば、人間関係から作りなおす必要がある。しんどい時もあるが、新しい発見もある。同じラオスでも、同じ村・同じ人はいないからだ。



その地に生きる人々 6
スーダン

南部スーダン
JVC整備工場　工場長

サイモンさん

■研修生に自ら技術を伝えるサイモンさん。

『人はお金のためだけに働くわけではない』

鋼のように引き締まった身体に精悍（せいかん）な顔つき。JVC整備工場の工場長サイモン・シキさんは、この道二十五年の大ベテラン。「五十歳を超えて、もうすぐ引退だよ」という言葉とは裏腹に、誰もが認める工場一の働き者です。

ウガンダ国境に近い村に生まれたサイモンさんが南部スーダンの中心都市ジュバに出て来たのは、第一次スーダン内戦終了直後の一九七〇年代。当時ドイツの援助団体によって設立・運営されていた整備工場（現在のJVC整備工場）で研修生として働き始めました。「ドイツ人から一生懸命に技術を学んだよ。仕事も多くて、夜八時、九時までの残業もザラだった」そうです。しかしその後、八二年に第二次内戦が始まってドイツの団体が撤退すると、工場は機能を停止。「ジュバで激しい戦闘があった九〇年前後は、工場も幾度となく砲撃を受けた。それでも自分たち整備士はここに残り、工場を守り続けてきたんだ」

〇五年に内戦はついに終結、翌年にはJVCの支援による整備工場の再建と元難民の若者への技術研修が始まりました。「ボロボロだった工場は二年間ですっかり変わった。顧客も増えて、今では工場収入で改修工事をしたりスペアパーツを買うことができる」と、確かな手応えを感じている様子。しかし、十四人の研修生に対しては「仕事をすぐに怠（なま）けたがる。本気で整備士になりたいのなら、それではダメだ」と、叱咤激励（しったげきれい）を繰り返す毎日です。

復興景気に沸（わ）くジュバでは技術力のある整備士は引っ張りだこで、昔の整備士仲間には国際機関に勤務して高給を取っている人もいます。「サイモン、おまえほどの技術があれば、もっとカネになる仕事があるだろう」と言われるそうですが、「人はお金のためだけに働いているわけではない」とサイモンさんは言い切ります。「内戦は終わったが、次の世代をしっかり育てなくてはこの国の将来はない。この整備工場で、難民キャンプから戻ってきた若者たちを一人前の整備士に育てるのが自分の仕事なんだ」

スーダン 南部での活動

二十年以上に及んだ南北間の内戦は〇五年の和平合意をもって終結し、現在は南部自治政府を中心に、国連や国際NGOの協力により、平和な社会の構築を目指した地域復興が進められています。内戦終結時に四十万人と言われた難民のうち、三十万人がすでに帰還を果たしました。

JVCは、〇六年から地元整備工場を拠点として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との事業提携契約に基づき、「車両整備による難民帰還支援事業」と、元難民の若者を対象にした「整備士研修による帰還民定着支援事業」の二本柱による活動を実施しています。

アフガニスタン 現地NGOスタッフ招聘事業報告

シンポジウム『アフガニスタンに国際社会はどう関わるべきか』報告

和解への道は遠いけれど、共に歩くことをあきらめてはいけない

アフガニスタン事業インターン　塩見 正裕

日時：2008年11月28日 (土) 14:00～17:30
場所：立教大学 池袋キャンパス5号館 5121教室
主催：日本国際ボランティアセンター
共催：(学) 立教学院 立教大学 平和・コミュニティ研究機構
後援：(財) 庭野平和財団
参加者：約120名

今年8月、アフガニスタン東部で起こった「ペシャワール会」日本人職員拉致・殺害事件以降、日本国内では再びアフガニスタンが注目されるようになりました。しかし、「テロとの戦い」を支援するための自衛隊による給油活動に関する報道のみで、アフガンの人々の暮らしや希望はあまり伝えられてきません。

私たちJVCは、2001年10月のアフガン空爆が始まってから一貫して「武力によらない解決」を訴えてきました。そこで、いま改めてアフガニスタン現地の人々の声に耳を傾けるとともに、日本および国際社会がアフガニスタンにどう関わるべきなのかを考えるために今回のシンポジウムを企画しました。

■多くの方々が熱心に話を聞く。

■長すぎる苦難を背負う人々

今回のシンポジウムは週末に設定したこともあり、アフガニスタンに関心のある学生や社会人、同国への支援に実際に関わっているNGOや国際機関の職員など、約百二十名の方々が参加し、アフガニスタンの現状と今後を語る報告とディスカッションに真剣に耳を傾けました。

まず皮切りとして、現地NGOのネットワーク組織で代表代行を務めるサイード・ラヒーム・サター氏が「アフガニスタンからの声」と題する基調報告を行ないました。ワルダック県出身で、七十九年のソ連による侵攻と撤退から軍閥による内戦、タリバーン政権時代、九・一一をきっかけにした米英軍の攻撃とタリバーン政権の崩壊、そして現在までの再建の過程をつぶさに見てきた同氏は、個人的な体験も交えながら一時間にわたって語りました。

その中で強調されたのは、三十年も絶え間ない戦火にさらされてきたアフガニスタンでは人々の暮らしは困窮を極めており、その状況は改善するどころか今もなお悪化しているという事実です。多額の国際援助にも関わらず人々の生活水準はなかなか向上せず、外国軍と武装勢力による戦闘、誘拐や殺人、誤爆による被害も増える中で、現地の人々は政府や外国軍、国際社会に対して不信感を抱くようになっているとのことです。「今や軍事的手段ではなく、対話や交渉を通じた政治的な手段によって平和を達成すべき」と訴えて、基調報告は締めくくられました。

基調報告を受けて、もう一人のゲストであるアフガニスタンの難民帰還に関わるNGOで活動するニーフ・ムルナガン氏がコメントを加えました。ここでは、アフガニスタンが今や深刻な人道的危機状況にあり、もはや復興途上にあるとは言えなくなってしまったことや、外国軍の地方復興チーム(PRT)による活動が、中立性・公平性の原則に立つNGOの人道支援活動に悪影響を及ぼしていること、避難先での生活が長いために故国のことをよく知らない数百万人にものぼる難民の帰還や定住に関しても課題が山積していること、などの報告がありました。

■課題は多く道は遠いが…

続いて、田中浩一郎氏とJVC谷山を加えてのパネルディスカッションに移り、こうした現状をどう解きほぐしていけばよいかを議論しました。長い間紛争状態にあり、また国内政府だけでなく武装勢力や近隣諸国、外国軍や国際社会までが複雑に介在しているアフガニスタンでは、多岐にわたる問題が個々に根深く、かつ複雑に関連しあっていることから、性急に成果を求めすぎない長期的な取り組みが必要との指摘がありました。対話による政治的解決への努力もまだ端緒についたばかりとの報告でした。また、こうした状況の改善にはシューラー(長老会議)など地域社会のオーナーシップが不可欠であり、これを国際社会による治安維持や復興支援活動とどのようにすり合わせていくのかという課題もあげられました。

議論は国際社会の関わり方に移りました。短期的な視点では、一時的に復興から人道支援に力点を移すこと、誤爆などによる人道被害をなくすことや問題の多いPRTを見直すことが求められているとの意見がありました。長期的な視点では、和解に向けた交渉の過程において、誰を交渉の相手とするのか、現地のイ

パネリスト

田中 浩一郎

（財）日本エネルギー経済研究所理事兼中東研究センター長

在イラン日本大使館専門調査員、（財）中東経済研究所などを経て、99～01年に国連アフガニスタン特別ミッション政務官。（財）国際開発センターを経て現職。02年から3度にわたりアフガニスタン選挙監視団に参加。

谷山 博史

JVC代表理事

86年にJVCに参加し、タイ・カンボジア国境の難民キャンプで活動。その後タイ、ラオス、カンボジアの駐在を経て、94年から８年間事務局長を務める。02年からアフガニスタン事務所代表。06年11月より現職。

司会

黒田 かをり

CSOネットワーク共同事業責任者

民間企業勤務後、米国コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所、アジア財団を経て、03年から「CSO連絡会（現・CSOネットワーク）」に勤務。07年よりISO26000（社会的責任）策定のNGOエキスパート。

コメンテーター

野中 章弘

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授、アジアプレス・インターナショナル代表

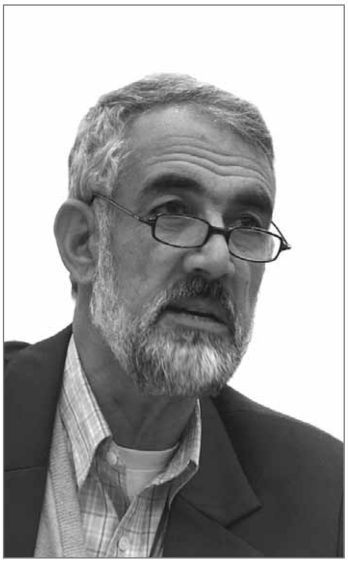
ジャーナリスト、プロデューサー。83年、アフガニスタンのゲリラ闘争を取材。その後、難民問題や米国による空爆被害者などの取材を行なう。

ゲスト

ニーフ・ムルナガン

ノルウェー難民評議会（Norwegian Refugee Committee＝NRC）アフガニスタン・パキスタン地域担当代表

NRCにて中央アフリカ共和国やブルンジ共和国の現地代表を歴任。NRCはNGOとして難民および内国避難民の支援、ならびに人道的緊急状況や開発における人々の権利保護のための提言活動を行なっている。



サイード・ラヒーム・サター

アフガニスタンNGO調整事務所（The Afghan NGO Coordination Bureau=ANCB）代表代行

電気技術専門職から、内戦期より人道・復興支援活動に従事。ANCBは人道支援・社会開発に携わるアフガニスタン国内NGOのネットワークとして、政策提言や各種調整、組織能力開発に取り組んでいる。

その他：NPOや大使、JICA、国会議員へも。

今回、ゲストの２人はこのシンポジウムだけでなく、他NGOやアフガニスタン駐日大使、JICA、国会議員など各方面に赴いて現地の実情を伝えるとともに、日本のアフガニスタン支援に関して議論しました。

11月23日	WE21ジャパン(神奈川)との共催による報告会を横浜にて開催。約40名の出席者に対して現地の状況を紹介。
11月26日	外務省中東アフリカ局長を訪問。アフガニスタンへの人道支援について意見・情報交換。
11月27日	民主党外務防衛部門会議や超党派勉強会で講演。政治的対話や人道支援に向けた非軍事的貢献について提言。
11月28日	アフガニスタン駐日大使やJICA副理事長を訪問。日本のアフガニスタン支援に関して情報・意見交換。

シアチブやプロセスをどうすべきか、武装勢力を交渉のテーブルにつかせるための環境をどう作るか、など多くの課題が指摘されました。

■和解への道を共に

参加者との質疑応答では、外国軍の存在の利点と問題点、和解に向けた具体的なアイディアなどについてやりとりがありました。和解に向けては様々な政治的な思惑もからむものの、軍事的手段の限界は明らかであり、国際社会や近隣諸国が協力しながら、現地の社会に根ざした和解への取り組みを地道に積み重ねていくべきだ、との方向性が見い出されたように思えました。

最後に二人のゲストから、日本をはじめとする国際社会は今後も積極的に人道支援や政治的和解へのサポートを行なってほしいとの表明がありました。

◎

長時間にわたり幅広く深い内容を扱ったシンポジウムでしたが、ゲストおよびパネリスト他の方々の多大な協力と参加者の皆さんの非常に高い関心のおかげで、盛況のうちに閉幕しました。限られた時間の中で具体的な結論を出すには至りませんでしたが、私たちはアフガニスタンにどのように関わるべきか、JVCはこれからも様々な機会で議論を深めていきます。

スタッフのひとりごと

久々に食べた本物の「インジェラ」

カンボジア事業担当　島村 昌浩

イラスト／かじの 倫子

JVCに入る前に、青年海外協力隊で2年間エチオピアに滞在しました。

先日、JVCの先輩に誘われて、なつかしいエチオピア関係のイベントに行ってきました。エチオピアのダンスが目的のイベントだったのですが、私の目的は食べること。日本ではめったに食べられない「インジェラ」という食べ物が目当てです。原料のテフという雑穀が日本では手に入らないために、「インジェラ」が国内で食べられるのは、今回の様にエチオピア大使館が絡んでいるイベント、もしくは国内にある数少ないエチオピア・レストランのみなのです。しかも、国内のエチオピア・レストランで「インジェラ」を食べる場合は、味が日本人向けにアレンジされている場合が多く、かつてエチオピアに住んでいた私のような人間にとっては「味がない」傾向にあります。「インジェラ」は、本来酸味が強い食べ物なのですが、寝かせる期間が少ないと本来の味がしないのです。さて問題の「インジェラ」ですが、はっきりいって「おいしかった！」です。幸せでした。そして、ここぞとばかりにチャンバル（おかわり）をしまくりました。きっと積んであった「インジェラ」は、当日会場に来ていたエチオピア人の方々向けに用意されたものなのだろうけれど、欲張ってお腹に詰め込みました。むろん、食べすぎでその後腹痛になりましたが…。時間ができたらですが、本場の「インジェラ」を食べる目的でエチオピアに行こうかと思わせる経験でした。

みるよむきく

『すべてのいのちの輝きのために』

シェア＝国際保健協力市民の会 著／めこん／ 2,500円＋税

活動記録を整理して出版することは、日本のNGOにとってはひとりだちのための通過儀礼となっている。JVCから生まれたシェアが二十五周年を迎え、この通過儀礼を無事にすませたことは喜ばしい。

本書はシェアの歴史を振り返る第一部「活動の軌跡」と、活動テーマ別の第二部「課題と学び」からなっている。援助研究の立場からは、現場の息吹を伝える生の声が開示されることは大切で、とりわけ成功事例ばかりでなく、失敗と悩みが綴られているかどうかでこの種の本の価値が決まる。その意味で本書の白眉は第一部である。当初のエチオピア時代の活動で「ボランティアの希望とプロジェクト全体の方向性が食い違った場合」(p.52)が具体的に書かれていたり、評価を始めたばかりの頃の「評価される側にとってもまだ冷静さと客観性を持って受けいれることの困難」(p.91)が表明されていることは、これから成長しようとするNGOにとっては貴重な教訓になるだろう。

かねがね私は、現場に派遣された人の創意によって思わぬ方向へ活動が展開するシェアの活動を「糸切れ凧の放し飼い」と評してきたのだが、各国ごとの「放し飼い」活動でも、継続していくと組織としてそれなりの方向に収斂してくることを本書は実証している。組織的なポリシーや緊急対応のマニュアルは必要であり、そのためにはこれまでの経験の蓄積が整理されなければならない。本書はまさにそれに向けた試みなのだが、本書を読んでいるとそれ以上のメッセージ、すなわち「とにかく現場に飛び込もう、そして活動に自己満足することなく改善を模索しよう、そうすればポリシーは後からついてくる」が明確に刻印されているように思えるのだ。カリスマリーダーの統轄下にある組織に比べればまどろっこしい仕組みなのだが、そうした泥臭い仕組みをもった市民組織があることは、もしかしたら日本の貴重な財産なのかもしれない。

（アジア経済研究所　佐藤　寛）

JVCプロジェクト一覧

JVCは、現在10の国 / 地域で活動しています。

カンボジア

■自動車整備士を目指して学ぶ技術学校の新入生。

■生態系に配慮した農業による生計改善(CLEAN)

07年からシェムリアップ県東部の35村で活動。今年は天候不順で田植えの時期が例年より約1ヵ月遅れたこともあり、収穫量への影響が心配される。この雨にあわせて、植林を行ない、約5000本の苗木を希望する農家に配布した。

■持続的農業と農村開発（SARD）

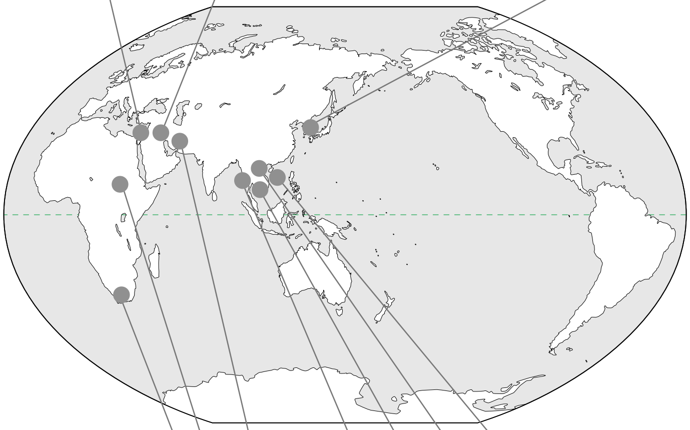
安全な水や食糧確保を目指し、94年からカンダール県50村で活動。10月から小学校は新年度に入り、新たな児童を対象とした環境教育が始まった。大学生や若手NGO職員を対象に「開発と環境に関する連続講座」を10月下旬から新たに開始した。

■資料・情報センター（TRC）

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を94年から提供。昨年度、7県10ヵ所に設置したコミュニティー資料センターの運営状況のモニタリングを行なっている。

■技術学校

85年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を開始した。10月から新学期が始まり、102名の学生が新たに入学した。また、工場の経営を改善するため、日本人アドバイザー1名が1ヵ月間の予定で滞在。（以上山﨑）



タイ

■派遣先の家族は研修生を自分の子どものように接している。

■農村派遣研修

タイの農村に滞在し「開発」について村人と考え・学ぶ研修プログラムを実施。10月に第12期の募集を開始した。現在派遣されている研修生とは、タイの有機農家に派遣されてから4ヵ月が経った11月11日に中間報告会を開いた。研修生には事前に派遣先の家族構成や家計、地域の行政区運営機構の活動についてインタビューするよう課題を出していた。慣れないタイ語を駆使して調べ、派遣先家族や地域活動についてより理解を深められたようだ。研修生は、農民の生活に近づこうと作業に積極的に参加したいと思う反面、家族と思うようにコミュニケーションが取れず、逆に気をつかわれて農作業に参加させてもらえないなど苦労している様子がうかがえた。研修生とは今後の半年の活動予定について調整した。（下田）

ラオス

■15年の活動を締めくくる終了式を行なった。

■森林保全／農業・生活改善事業（カムアン県）

93年から実施してきたカムアン県における活動は9月15日を持って終了、15年間の活動の幕引きとなった。終了式には各関係機関から多くの人が参加し、カムアン県農林局からこれまでの功績を評価する意味でJVCに対する表彰状を頂戴した。事業は終了したが、井戸の掘削や屋根建設、雨季作の幼苗一本植の収穫量調査など残された活動がいくつかある。これらの活動には新事業地サワナケート県からフォローアップを行ない、対応していく。（本号特集ページをご覧ください）

■森林保全／生活改善事業（サワナケート県）

9月末よりサワナケート県にて新事業開始の準備を始めている。活動の拠点となる新事務所はサワナケート県農林局の敷地内に設置された。新事業「土地・森林保全と持続的農業による生活改善プロジェクト」は現在ラオス政府との正式な契約に向けて調整中である。外国人スタッフ、ラオス人スタッフともに新しい人員が10月より加わり、新規事業の開始に向けての充電・準備を行なっている。（以上新井）

イラク

■トルコ・イスタンブールにてイラクの医師たちと会議。

■国内避難民支援

治安の悪化が一段落したが、国内で避難生活を送る人々が安心して戻れる見通しは立たず、食や医療など基本的なニーズにアクセスできない避難民が多い。JVCは現地の団体と協力し、特に困難な状況にある家族を対象に食料支援を行なっている。11月初旬に協力団体と今後の活動について協議した。引き続き食料支援を実施するとともに、コミュニティー支援やキャパシティービルディングについても可能性を探ることを確認。

■白血病児への医薬支援

不足している医薬品をJIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク。JVCもメンバー）として提供している。引き続きバグダッド、バスラ、モスルの４つの病院に抗ガン剤や抗生物質などの医薬品を支援した。10月中旬にイラクの医師、日本の医師、JIM-NET参加団体がトルコにて会議を開催。バグダッド子ども福祉教育病院の医師から「保健省の機能が回復しつつあり、薬品供給の状況が改善されつつある」などの報告があった。

（以上原、谷山）

ベトナム

■イタリアの農家を訪問たナムソン村の人たち。

■農村開発

バクソン村とナムソン村では１０月中旬に収穫を終えた。昨年よりも稲のできが良く、収量もまずまずであった。一方、ディックザオ村は田植え後に雨が長引いたこと、病害虫の被害が大きかったことから、収穫量は昨年の半分となった。ディックザオ村からナムソン村のように稲の病害虫について学び、「病害虫予防隊」を設立したいという要望があがっている。研修の機会やナムソン村との交流の場を設けるようにする。

■ネットワーク

10月23日より27日までイタリアを訪問し、イタリアのNGO、スローフードが開催した国際会議にナムソン村の4名と共に参加した。参加者は気候変動やバイオ燃料と食料生産の関係や生産者と消費者の協力関係について他国の経験を知り、理解を深めた。帰国後、タンラック郡行政スタッフと他村の代表に対して報告した。参加者の一人は「遺伝子組み換え技術の話が印象に残りました。自宅で植えている在来のトウモロコシをこれからも大事に植え続けていきたい」と述べた。（以上伊能）

スーダン

■最終課程の勉強に真剣な研修生たち。

■車両整備を通じた難民帰還支援

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との事業提携契約に基づき、地元整備工場を拠点として「車両整備による難民帰還支援事業」と元難民の若者を対象にした「整備士研修による帰還民定着支援事業」の二本柱による活動を実施している。

整備士研修は12月の修了を前に、難度の高い最終課程に入り、日本人指導員も研修生も、さらに熱を帯びつつある。平行して、研修生の就職活動も開始され、すでに１名が南部スーダン政府から運転手兼整備士として内定を獲得した。

修了後、JVC整備工場にスタッフとして登用されることになったのは５名。女性研修生も１名含まれており、JVCから南部スーダンでの女性整備士第一号を輩出する運びとなった。

また一方、南部スーダン政府（GoSS）の帰還民支援への協力の一環として、GoSS運営による職業訓練センター（MTC）より研修生の短期受け入れを受託した。９月初旬から1ヵ月間２名を受け入れ、整備実習に重点をおいて研修を進めたが、MTC研修生だけでなく、JVC研修生にも良い刺激になったようである。（今井）

南アフリカ

■HIV/エイズ活動評価での菜園実践者へのインタビュー。

■環境保全型農業（東ケープ州）

安定した食料生産と農村地域の復興を目指し、環境保全型農業の研修と普及を実施している。南アは遺伝子組み換え作物が急速に増えており、主食のトウモロコシはすでに国産の60%が遺伝子組み換え種である。また、州政府は輸出向けバイオ燃料用に遺伝子組み換え種の大豆、菜種の栽培を奨励するよう計画している。遺伝子組み換え作物の問題に取り組む現地NGO、アフリカ生物安全性センター（ACB）がJVCの活動村を訪問し、研修を行なった。（津山）

■HIV/エイズ（リンポポ州）

農村でのHIV/エイズの予防啓発、患者や孤児へのケア、栄養改善のための菜園づくりを行なっている。活動評価のために、菜園実践者、在宅介護や学童保育（ドロップインセンター）で患者や孤児のケアをするボランティア、予防啓発を行なう青少年へのインタビューおよび成果と課題を話し合った。カプリコーン郡で他５団体の在宅介護ボランティアを対象としたエイズ治療の研修を実施。ベンベ郡で在宅介護研修を受けたボランティアへの南ア政府認定の修了書の授与式を実施。（水寄、津山）

パレスチナ

■ハンユニスの栄養センターで栄養食を食べる女の子。

■健康教育・巡回診療支援

エルサレムの医療NGOとの活動。エルサレムの壁の両側の学校や幼稚園などでの活動を９月の新学年度から再開。断食月は健康教育、救急法講習を中心に実施、健康診断は断食月明けから再開。（小林・福田）

■幼稚園児栄養改善支援（ガザ）

ガザの幼稚園児約320名への栄養改善支援。９月の新学年度から再開。西岸ヘブロン産牛乳とラマッラー産ビスケットを配布中。先生や母親たちの研修も計画中。栄養失調児への治療用栄養食提供。10月からより栄養状態の悪いハンユニス栄養センターを支援。食料不足、価格高騰が続く中、毎日50人以上の栄養失調児がセンターに通う。（小林）

■子どもの文化・教育支援

エルサレムのシュアファット難民キャンプの子どもセンター2ヵ所でのサマーキャンプ支援終了。9月はサマーキャンプの評価、報告などを実施。（福田）

■収入創出支援

ベツレヘムの難民キャンプ内のハンダラ文化センター女性グループの刺繍プロジェクトを支援。10月には日本からの訪問客があり、交流の機会を持った。女性たちによる平和念珠作りも継続。（福田）

■アドボカシー／平和創造・平和構築

ガザでの国際NGO共同体の会議に参加し、共同アドボカシーのあり方など協議。来春現地での宗教者間対話の日程調整等開始。（小林）

調査研究・政策提言

■第１回ODA改革パブリックフォーラム

9月30日（火）に、国立オリンピック記念青少年総合センターにて第１回ODA改革パブリックフォーラムが開かれ、高橋が企画運営に参加した。ODAの理念・原則、新JICAの発足、市民参加などさまざまな課題について、異なった立場 の人々の間で率直な意見交換がなされ、密度の濃い有意義な会になった。

■日韓市民社会フォーラム

日本と韓国の市民団体の関係者により北東アジアの平和に向けた市民団体の役割を議論する場として02年に始まった交流の一環として、10月３日から５日にかけて東京都内でフォーラムが開かれた。今回は日韓の市民社会が今年は共通して抱える（1）気候変動、（2）国際協力とCSR、（3）まちづくりと地域再生、（4）市民参加と市民自治という４つのテーマについて議論され、JVCは「国際協力とCSR」の企画を担当した。

（以上高橋）

アフガニスタン

■村人に建築指導するJVCのスタッフ（中央）。

■女性と子どもの健康改善のための地域保健事業

10月よりコミュニティー・ヘルス・ワーカーが講師となり、村の女性を対象に伝染病予防、母子保健などについての母親教室を開始した。来年まで毎月１回の割合で継続する。住民からの協力も得て診療所の境界壁建設がほぼ完成。11月には診療所内の増築も開始した。現地代表の長谷部が10月末より約2週間ジャララバードに滞在し、事業運営のモニタリング、現地スタッフとの打ち合わせを行なった。

■教育支援活動

来年１月末からの教員研修実施に向け、ナンガルハール県教育局、JICAをはじめとする関係機関と調整を開始した。

■政策提言・ネットワーク

国内の人道支援の中立性を確保するために、国連アフガニスタン支援ミッションに対して国連人道問題調整部（UNOCHA）の設置を求める書簡をJVC含め27の国際NGOで提出した。翌月国連本部は、09年からのUNOCHA設置を決定。また11月末に国際NGO・アフガンNGOの代表者２名を日本に招聘し、国会議員、外務省などの政策立案者への提言、シンポジウムを実施した。（詳細は８ページをご覧ください）（以上長谷部）

コリア

■韓国のワークショップで完成させた「平和の塔」。

■『南北コリアと日本のともだち展』（子ども絵画交流）

絵画交流の韓国側協力団体である「オリニオッケドンム」主催により９月下旬、富川（プチョン）市の童話汽車子ども図書館にて「東北アジアこども平和絵画展」が開催され、日本からも100点あまりの作品を提供した。

また、同時期に東北アジア平和ワークショップが安城（アンソン）市で行なわれた。日本から東京朝鮮学校の学生を含めた８名の小・中学生が訪韓したほか、韓国ソウル市内のモンゴル学校、華僑学校に通う子どもたちを合わせ約60名が集った。言語や文化の違いを超えて、東北アジアの仲間と実際に触れ合う貴重な機会となった。

『ともだち展』の国内巡回展が各地で開催されている。10月にはふくおか展、11月には東京の国立市などでも展示された。今年の平壌訪問に同行されたジャズピアニストの河野康弘さんも、京都、広島、北海道など各地のコンサートで『ともだち展』の作品を紹介してくださっている。（寺西）

会員登場！ 40

ボランティアとしてJVCでできること

〈神奈川県〉荒井（あらい）利章（としあき）

私が会員になったのは高校一年生の時で、ある雑誌に紹介されていた記事を読み、使用済みテレホンカードをJVCに送ったことがきっかけでした。当時私は、栃木の田舎に住んでおり、国際協力ボランティアというのがあること自体を知らず、ボランティアといったらボーイスカウトや老人福祉などの地域ボランティアぐらいしか思い浮かびませんでした。海外で日本人が活動しているという事実にとても驚いたのを覚えています。

それから十五年、私は現在神奈川県に在住しており、他のJVCボランティアの仲間たちとFOJ（フレンズ・オブ・JVC）チームを作って、毎年一回、『ボランティア・スタッフ合同合宿』と称した一泊二日の企画を運営しています。事務所にはよく足を運んでいるのに、曜日や時間帯が異なるために、なかなか顔を合わせることが少ないボランティア同士の交流が生まれればと思って始めた企画です。スタッフのほか、長年のボランティア、学生さんまで、様々な年齢層の方にご参加いただいています。勉強会やエスニック料理づくりなどの企画ももちろんですが、お酒を片手に夜通しJVCのプロジェクトや現地での些細（ささい）な出来事などを語り合えるのはとても貴重な体験です。私はこの企画を通じてJVCに関わる人たちが親睦を深めるとともに、多くの人にJVCの活動をより深く知ってもらうきっかけになればと考えています。

世界の状況は刻々と変化し、JVCを取り巻く環境も大きく変ってきました。JVCの活動内容も専門性を増し、少し複雑なものへと変化してきているように思います。それゆえ、そういった活動をどう日本国内に伝えていくのかが問われる、とても大切な時期にきていると思います。私は今後もボランティアとして、会員だけでなく、ボランティアやスタッフが共にJVCの活動をみんなで作っていければと考えています。また、こうしたボランティア側からの企画が実現できるJVCの懐の大きさに感謝しています。

■今年の合宿の様子。老若男女が一緒になって膝つき合わせて話し合う。

国内ひろば

JVC network

チャリティーミュージカル『CARE WAVE AID vol.3』に出展参加しました！（11/14@新宿）

総務担当　細野 純也

国際協力NGOへの寄付を目的としたこのチャリティーミュージカル公演は、舞台に関わるプロのスタッフやキャストの方々がまったくの手弁当で運営しているもので、今回で三回目となります。JVCも支援先団体として、当日ブース展示を行ないました。

今回の公演テーマはずばり「アフリカ」。いつもは楽しくて観客を感動させる舞台をつくり出す方々が、この公演ではアフリカの国々で今も起こっている過酷な状況を演じました。困窮（こんきゅう）から逃れるために反政府軍兵士にそそのかれて銃を手にする少年の話や、医薬品が届かない僻地の診療所での医師の苦悩、反政府軍に強姦（ごうかん）されたことをトラウマに抱える女性の独白など。

そして、私たち日本人を含む先進国の人たちの暮らしがアフリカに住む人々の生活を脅かす側面もあるというストレートな訴えに、観る側がきまり悪くなるような場面もありました。しかし、だからこそ「これが偽りない世界の現状。これを知ってあなたはどうするのか」というメッセージがひしひしと伝わってくるものでした。

セネガル人の演奏家がたたく太鼓とギニア人ダンサーによる躍動的な踊り、気仙沼と徳島にある劇団の子どもたちのコーラス、そしてプロのキャストの方々の声と歌。ミュージカルが本来持つであろう「人間の感情の扉をこじ開けるパワー」を門外漢ながら強く感じました。終演後にはキャストの方々が口

新スタッフ紹介

原 文次郎（はら ぶんじろう）　イラク事業 ヨルダン現地駐在員

〇六年末まで三年半、イラク担当としてお世話になって以来、しばらくぶりの再登板となりました。JVCを一年八ヵ月ほど離れていましたが、ボランティアとして、また、JBIC（旧国際協力銀行、現JICA）の外部専門家としても二期八ヵ月ほどヨルダンに滞在してイラク支援に関わっていたので、イラクへの関わりにブランクはありません。

この間、政府機関によるイラク支援の進め方を垣間見ることができ、貴重な経験でしたが、NGOによる市民社会間の支援との違いをいっそう強く意識する機会にもなりました。ヨルダンという隣国にいながら、どこまで市民社会の間の橋渡しをできるか。難民として滞在中のイラクの人々との触れ合いから、糸口を見つけられないか模索中です。イラク難民の人々が安心して国に帰れるような環境づくりが必要ですが、むしろ欧米への定住が進んでいる現状を見るにつけ、息の長い支援の必要性を感じています。

2008年度夏募金にご協力いただきまして ありがとうございました。

報告が遅れてしまいましたが、今年の夏もJVCは多くの方々からご支援をいただきました。お寄せいただいた募金は、アジア・中東・アフリカなどにおける地域開発や人道支援などを通じて有益に使用させていただきます。

2008年夏募金集計(郵便振替分; 9月末時点)

1,222件　　8,373,781円

・活動国を指定された募金は上記に含まれません。
・上記夏募金の金額は、ページ左上のJVC募金の欄には含まれておりません。
・募金額の20%を管理費とさせていただきます。

ビーで募金を呼びかけられたこともあり、ロビーは多くの人であふれました。

◎

公演前日に、ボランティアの皆さん（多くは出演するキャストの知り合いやファンの方々）といっしょにチラシの挟み込みを夜遅くまで行ないました。その中に、このミュージカルを立ち上げた鎌田真由美さんが携わるダンススクールに通っているという若い女性がいました。「早く舞台に立ちたいんです」とちょっと恥ずかしそうにつぶやいていたのが印象的でした。日本にいても、やれることはまだまだあるはず。皆さんも、身の周りと国際協力とを結びつける機会を探してみませんか？

◎この公演のチケット収益の全額と、会場での募金、ゲストやキャストの方々から提供された物品へのオークション収益は、JVCを含む12のNGOに等分に寄付されます。詳しくは、CARE WAVE AIDの公式ウェブサイト（http://www.geocities.jp/carewavejapan/）をご覧ください。

会員専用ページパスワード（1～2月）→→→　9vB6thgnih

※JVCホームページの会員専用ページでは、T&Eのバックナンバーを順次公開中です。現在、この作業を手伝って下さる方を募集中。細野までご連絡を！

募金にご協力ありがとうございます

JVCの活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVCへの募金は税の優遇措置を受けることができます。

① JVC募金 (郵便振替)

JVCの各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC東京事務所

9月計　1,533,376円
10月計　4,296,698円

	9月	10月
無指定	116,899円	3,542,577円
タイ	5,000円	0円
カンボジア	6,400円	2,750円
ラオス	3,400円	83,043円
ベトナム	13,400円	5,700円
南アフリカ	0円	6,000円
パレスチナ	574,957円	108,120円
アフガニスタン	675,220円	533,508円
コリア	0円	0円
イラク	138,100円	15,000円
スーダン	0円	0円

②犬養道子「みどり一本」募金

JVC活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

9月計　225,500円 / 22件
10月計　130,765円 / 16件

③ JVCマンスリー募金

銀行や郵便局の口座からやクレジットカードで自動引き落としを利用する手軽な募金方法です。

9月計　1,809,850円 / 1,515件
10月計　1,792,550円 / 1,526件

編集後記

漠然とだが、個人的には運は良い方だと思っている。その最たるものが、単なる働く場所とは違った意味で、自分の人生を費やすべき「仕事」を若い時分に見い出せたことだ。もちろんその後に多少の方向修正もしているが、軸足に変わりはない。これで一生を使い切る、という覚悟はある。

…何が言いたいのかというと、その運を明日(12/6)、J1残留争い中のジェフ千葉にわけたい、というわけだ。果たして…(H)

暮らしを彩る道具

LIFEWORK ITEMS

85

Thailand

昔ながらの脱穀（だっこく）方法

前回（No.84）に引き続いて、これも今ではあまり見かけない伝統的な脱穀方法。
竹でできたヌンチャクのような器具で刈り取った稲の束をはさみ、
立て掛けた板に叩きつけることで茎からもみ殻を飛ばす。
慣れた人なら３度も叩けば飛ばし終えるが、そうでない人は何度も叩き続けることになる。
（東北タイのムクダハン県にて）

JVC Japan International Volunteer Center

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

◎一般会員　10,000円
◎学生会員　5,000円
◎団体会員　30,000円
※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。
→s-tera@ngo-jvc.net

会員数（12月3日現在）合計 1,338人
（正会員 639人　賛助会員 699人）

■オリエンテーション（説明会）へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介しています。お気軽にご参加ください。（無料。予約不要です）

第１月曜日　午後７：００ − ８：３０
第２・第４土曜日　午後２：００ − ３：３０
※会場はJVC東京事務所です。

■E-mail

info@ngo-jvc.net

■ホームページ

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」（古紙90%、間伐材パルプ10%）で作成しました。

Trial & Error（試行錯誤）二百七十一号

一九八二年八月十六日　第三種郵便物認可
二〇〇八年十二月二十日発行（通巻二百七十一号・隔月二十日発行）

発行人＝谷山 博史
編集人＝大野 和興・清水 俊弘
編集スタッフ＝細野 純也・広瀬 哲子

発行＝日本国際ボランティアセンター（JVC）東京事務所
〒一一〇・八六〇五 東京都台東区東上野一・二〇・六 丸幸ビル六階
電話［〇三］三八三四・二三八八　FAX［〇三］三八三五・〇五一九
印刷＝ベスト・プリンティング

定価＝五〇〇円（税込）